

あいさつ



郡山市議会議員 高橋 隆夫

平成23年3月11日、日本の観測史上最大となるマグニチュード9.0を記録する東日本大震災が発生しました。大震災は、地震や津波という自然災害に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に端を発した原子力災害も重なり、福島県をはじめ広範囲な地域に、経験したことの無い甚大な被害を及ぼしました。

さらに、同年9月21日には戦後最大級の勢力をもって上陸した台風15号による水害が発生し、市民生活をはじめ、本市の産業・経済に大きな影響を与えました。

震災によりお亡くなりになられた方々に改めて哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

また、この度の震災に際しましては、市民の皆様や関係団体から多くの御協力と御支援をいただき、また、姉妹都市であるブルメン市や奈良市、久留米市、鳥取市をはじめ、各地から支援物資や義援金、人的支援、暖かい応援メッセージなどをいただきましたことに対し、改めて深く感謝と御礼を申し上げます。

特に、原発事故の問題は、大震災から4年余が経過した現在もなお、市外へ避難されている方々が多数おられるなど、市民生活に大きな不安と様々な影響をもたらしております。

このような中、本市においては、市民生活の再生へ向け、子どもたちの健康を第一に考えた放射線対策の重点的推進や浸水対策の強化など、復興への道のりを着実に歩んできたところです。

本市議会においては、市民生活の早期復興と応急復旧活動を支援するため、平成23年3月29日に「3.11震災市民生活復興対策本部」を、平成23年10月に「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」と「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」を、平成25年12月には「災害復興対策特別委員会」を設置するとともに、全国・中核市・東北・県等各市議会議長会を通じた要望活動の展開など、本市復興の加速化と災害に強いまちづくりに向けた取組みを進めてきました。

「災害は忘れたころにやってくる」、また、「備えあれば憂いなし」とも申します。本市議会では、この未曾有の大災害に際し、本市の被害状況や本市議会の復興へ向けた取組みなどに関し、記憶を風化させることなく、後世に残すため活動の記録誌を作成しました。

本市議会は、「わがまち郡山」の一日も早い復興に向け、引き続き市民ニーズや市政の課題把握に努めるとともに、東日本大震災等の経験を踏まえ、大規模災害時において、市民の生命、身体及び財産を守り、平穏な市民生活の確保に向けた効果的かつ機動的な活動を図るための体制整備に努めるなど、震災前にも増して活力ある、災害に強いまち郡山の実現へ向け、市民の皆様と力を合わせ、心をつ一つにして取り組んで参る所存であります。

結びに、本書が議会の活動の記録として後世に伝えるとともに、今後の皆様の参考となれば幸いです。

平成27年7月

東日本大震災を振り返って



元郡山市議会議員

郡山市議会議員 熊谷 和年

【議長任期】

平成21年5月11日～平成23年9月13日

東日本大震災及び原子力発電所事故の発生から4年余が過ぎ、本市は復興へ向け、着実な歩みを続けております。

今、本市議会として後世に多くの教訓を残すため、復興へ向けた記録誌を作成するという事は、非常に意義があり、災害時にも役立ててもらえるものと期待します。

忘れもしない、平成23年3月11日14時46分。未曾有の大災害をもたらした大地震が発生したのは、市立中学校の卒業式が行われた日の午後のことでした。

市当局では、直ちに災害対策本部を設置。その日、平成23年3月定例会の休会日でしたが、当時議長を務めていた私も災害対策本部に参加し、常に「今、何ができるのか。何をすべきなのか。」を自分に問い続けながら、無我夢中で指示をしていました。

週が明けた3月14日は3月定例会最終日でしたが、議員全員が防災服を着用して出席し、延会等の対応は行わず、予定通りの議事日程により議案等を議決し、平成23年度当初予算を成立させました。

そして、大震災によるインフラ切断や物資不足等は、市民生活に多大なる影響を与え、また、原発事故は予断を許さない状況にある中、議会としても市対策本部への協力と市民生活の早期復興を目指して、平成23年3月29日、「3.11震災市民生活復興対策本部」を立ち上げることとしたのです。

その後は、本市議会として、市当局をはじめ、国、県等関係機関に対して要望活動を続け、私自身としても、あらゆるチャンネルを使い、物資や人員面などの支援を要請し続けました。

申し上げるまでもなく、本市の復興はいまだ道半ばであります。被災された方に対しまして改めてお見舞いを申し上げますとともに、本市議会としても、市民の負託に応え、本市の復興、発展に尽力するべく、山積した課題に真摯に向き合い、様々な施策について意見を具申するとともに、政策立案能力を更に高め、全力で取り組んで参る所存であります。

本市の更なる復興に向けて



前郡山市議会議員

郡山市議会議員 大内 嘉明

【議長任期】

平成23年9月14日～平成25年9月2日

平成23年は、本市、そして日本にとって忘れることのできない年でした。3月11日に発生した東日本大震災、そして9月21日の台風15号は、本市に未曾有の被害をもたらしました。

被災されました市民の皆様へ、改めて心からお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から4年余になりますが、今もなお、放射能の問題は本市の復興へ向けた最重要課題となっており、市民の皆様が安全で、安心して暮らすことのできる生活環境を取り戻すことが必要であります。

本市議会としては、平成23年3月29日に、いち早く「3.11震災市民生活復興対策本部」を設置し、緊急に行うべき復興に向けての課題への対応について市当局へ提言するとともに、同年9月の改選後の新体制においては、私が議長に選任され、責任の重大さに身の引き締まる思いの中、市民の生の声を聞いている議員が本市の復旧と再生のために何をすべきかを考えながら行動を続けました。

同年10月には「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」を設置し、本市の復興へ向け、そして災害に強いまちづくりへ向け検討を重ねて参りました。

また、平成24年には福島県市議会議長会の会長職という大役を仰せつかったことから、県内市議会の代表として、全国市議会議長会、東北市議会議長会などを通し、本市のみならず福島県全体の復興へ向け、各市議会の皆さんと連携し、国、県等関係機関、更には東京電力株式会社に対し、要望と要請活動を続けてきました。

今後においても、本市議会では、議員一人ひとりが、担うべき役割や責務を踏まえ、市民の目線に立ち、一日も早い本市の復興と災害に強く安心して暮らせるまちづくり、誰もが住んでみたくなる郡山の創造を目指し、市議会議員一丸となって全力で取り組んで参る所存であります。

